

平成 27 年度

財務 諸 表

(総務省方式改訂モデル)

高根沢町の財務諸表【普通会計】（平成27年度）

（総務省方式改訂モデル）

1 財務諸表とは

現在の地方自治体の会計制度では、単年度の現金収支フロー（流れ）を中心とする「現金主義・単式簿記」方式が採用されています。この方式では、現金の増減という面に着目して会計処理が行われるため、収支を明確にすることはできるもののストック（資産・負債）情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、提供できる財務に関する情報を充実させるために、資産をはじめとしたストックなどの情報が分かる企業会計的手法の「発生主義・複式簿記」が必要となります。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日公表）」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

（1）対象会計範囲

普通会計（一般会計・宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計）

（2）対象年度

平成27年度（基準日：平成28年3月31日）

※出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）の入出金を含めています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

住民1人当たりの金額は、基準日（平成28年3月31日）の人口29,777人で割った金額となります。

（4）財務諸表4表の種類

①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。

④資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した表です。

貸借対照表（バランスシート）【普通会計】（平成 27 年度）

1 用語解説

〔資産の部〕

（1）公共資産

①有形固定資産

有形固定資産は、道路や公園、小中学校・保育園などの土地や建物などの物的な資産です。（有形固定資産は耐用年数に基づき定額法で減価償却しています。）

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産です。（売却可能資産は時価で評価するため、固定資産税評価額を基礎として算出しています。）

（2）投資等

①投資及び出資金

財団法人や第三セクター、水道事業への出資金です。実質価格が 30%以上低下した場合は実質価格と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」の科目をもって計上します。

②貸付金

他団体への貸付や中小企業への振興資金貸付金です。

③基金等

地域福祉基金や土地開発基金など特定の目的のために積み立てた資金です。また、退職手当組合積立金は退職手当組合の積立金の持分相当額です。

④長期延滞債権

税金などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていないものです。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち、将来徴収不能となることが見込まれる額です。

（3）流動資産

①現金預金

不測の支出に備えた財政調整基金の年度末残高や地方債の償還に充てるための減債基金の年度末残高、歳入から歳出を引いた額です。

②未収金

税金などの収入未済額のうち、その年度に回収されていないものです。また、回収不能見込額は、収入未済額のうち将来徴収不能となることが見込まれる額です。

〔負債の部〕

（1）固定負債

①地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌々年度以降に償還する額です。（翌年度償還する予定の額は流動負債に計上しています。）

②長期未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌々年度以降に支払いが予定されている額です。（翌年度に支払いが予定されている額は流動負債に計上しています。）

③退職手当引当金

特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

④損失補償等引当金

第3セクター等の債務に損失補償をしている場合の、損失補償額です。

(2) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

公共施設の整備や拡充等に必要な資金を調達するために借り入れている残高のうち、翌年度償還する予定の額です。

②短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入から歳出を引いた額がマイナス（赤字）の場合に計上します。

③未払金

債務負担行為のうち、既に債務が発生しているもので翌年度に支払いが予定されている額です。

④翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当の額です。退職手当組合に加入している場合は、計上しません。

⑤賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

〔純資産の部〕

(1) 公共資産等整備国県補助金等

公共施設の整備や拡充等に充当された国県支出金です。有形固定資産の減価償却にあわせて償却します。

(2) 公共資産等整備一般財源等

公共施設の整備や拡充等に充当された財源のうち公共資産等整備国県補助金と地方債残高（建設分）を除いた額です。

(3) その他一般財源等

臨時財政対策債などの地方債の償還や引当金等に対して準備が必要な一般財源です。また、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。したがって、マイナス（赤字）の場合は翌年度以降の財源がすでに拘束されているということになります。多くの地方公共団体はマイナス（赤字）になると予想されます。臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は地方交付税収入により賄うことが見込まれます。

(4) 資産評価差額

有形固定資産の帳簿価格と売却可能資産の額との差額です。

2 貸借対照表（バランスシート）からわかること

町民1人当りにすると、総資産が132万5千円、負債が27万2千円、純資産が105万3千円となります。

資産のうち、行政サービスを提供する手段である公共資産の合計額は、319億2,672万3千円で資産総額に占める割合は80.9%となっています。

また、資金としてすぐに活用できる現金・預金は21億2,743万4千円であり、この額は平成27年度普通会計の歳入総額（100億5,720万8千円）の21.2%にあたります。

一方、負債については、地方債と翌年度償還予定地方債の合計が67億303万4千円であり、負債合計の82.8%となっています。地方債と翌年度償還予定地方債の合計は町民1人当りにすると22万5千円となります。

3 前年度貸借対照表と比較すると

前年度の貸借対照表と比較すると、有形固定資産において、13億7,158万7千円増加し、資産の減価償却により11億4,616万7千円の減少となりました。その結果、2億2,542万円増加しました。

投資等では1億9,071万円減少し、流動資産では315万6千円増加しました。

この結果、資産合計では3,777万2千円（0.10%）増加しました。

一方、負債において、固定負債については退職手当引当金の減少などにより6,248万2千円の減少となりました。また、流動負債については翌年度償還予定地方債の増加などにより、2,820万1千円増加しました。

この結果、負債合計では、3,428万1千円（0.42%）の減少となりました。

純資産では、公共資産等整備国県補助金等が1億545万7千円の減少、公共資産等整備一般財源等が2億4,349万8千円の増加となり、その他一般財源等が6,589万4千円の減少となり、合計では、7,205万3千円（0.23%）増加しました。

貸借対照表（バランスシート）

借 方	今年度末(平成28年3月31日現在)			前年度末(平成27年3月31日現在)			差 引	
	平成28年3月31日現在の人口29,777人			平成27年3月31日現在の人口29,918人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	16,932,300	568,637	42.9	16,691,838	557,920	42.4	240,462	10,717
②教育	9,337,997	313,598	23.7	9,156,625	306,057	23.2	181,372	7,541
③福祉	881,693	29,610	2.2	928,006	31,018	2.4	△ 46,313	△ 1,408
④環境衛生	670,453	22,516	1.7	680,985	22,762	1.7	△ 10,532	△ 246
⑤産業振興	1,962,836	65,918	5.0	2,091,414	69,905	5.3	△ 128,578	△ 3,987
⑥消防	73,957	2,484	0.2	72,605	2,427	0.2	1,352	57
⑦総務	2,061,356	69,226	5.2	2,073,699	69,313	5.3	△ 12,343	△ 87
有形固定資産合計	31,920,592	1,071,988	80.9	31,695,172	1,059,401	80.4	225,420	12,587
(2) 売却可能資産	6,131	206	0.0	6,225	208	0.0	△ 94	△ 2
公共資産合計	31,926,723	1,072,194	80.9	31,701,397	1,059,609	80.5	225,326	12,585
2 投資等								
(1) 投資及び出資金								
①投資及び出資金	2,918,382	98,008	7.4	2,903,045	97,033	7.4	15,337	975
②投資損失引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
投資及び出資金計	2,918,382	98,008	7.4	2,903,045	97,033	7.4	15,337	975
(2) 貸付金	19,944	670	0.1	20,343	680	0.1	△ 399	△ 10
(3) 基金等								
①退職手当目的基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
②その他特定目的基金	2,233,414	75,005	5.7	2,471,118	82,596	6.3	△ 237,704	△ 7,591
③土地開発基金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
④その他定額運用基金	60,374	2,028	0.2	64,776	2,165	0.2	△ 4,402	△ 137
⑤退職手当組合積立金	46,015	1,545	0.1	10,178	340	0.0	35,837	1,205
基金等計	2,339,803	78,578	5.9	2,546,072	85,102	6.5	△ 206,269	△ 6,524
(4) 長期延滞債権	79,898	2,683	0.2	79,547	2,659	0.2	351	24
(5) 回収不能見込額	△ 7,305	△ 245	0.0	△ 7,575	△ 253	0.0	270	8
投資等合計	5,350,722	179,693	13.6	5,541,432	185,221	14.1	△ 190,710	△ 5,528
3 流動資産								
(1) 現金預金								
①財政調整基金	1,231,182	41,347	3.1	1,230,864	41,141	3.1	318	206
②減債基金	478,403	16,066	1.2	477,996	15,977	1.2	407	89
③歳計現金	417,849	14,033	1.1	402,793	13,463	1.0	15,056	570
現金預金計	2,127,434	71,446	5.4	2,111,653	70,581	5.4	15,781	865
(2) 未収金								
①地方税	40,514	1,361	0.1	54,864	1,834	0.1	△ 14,350	△ 473
②その他	742	25	0.0	605	20	0.0	137	5
③回収不能見込額	△ 3,970	△ 133	0.0	△ 5,558	△ 186	0.0	1,588	53
未収金計	37,286	1,252	0.1	49,911	1,668	0.1	△ 12,625	△ 416
流動資産合計	2,164,720	72,698	5.5	2,161,564	72,250	5.5	3,156	448
資 産 合 計	39,442,165	1,324,585	100.0	39,404,393	1,317,080	100.0	37,772	7,505

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

貸 方	今年度末(平成28年3月31日現在)			前年度末(平成27年3月31日現在)			差 引	
	平成28年3月31日現在の人口29,777人			平成27年3月31日現在の人口29,918人			総額 (千円)	住民1人当たり (円)
	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)	総額 (千円)	住民1人当たり (円)	構成比 (%)		
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方債	6,058,557	203,464	15.4	6,043,815	202,013	15.3	14,742	1,451
(2) 長期未払金								
① 物件の購入等	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
③ その他	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
長期未払金計	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 退職手当引当金	1,315,267	44,171	3.3	1,392,491	46,544	3.5	△ 77,224	△ 2,373
(4) 損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
固定負債合計	7,373,824	247,635	18.7	7,436,306	248,556	18.9	△ 62,482	△ 921
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定地方債	644,477	21,643	1.6	618,645	20,678	1.6	25,832	965
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
(5) 賞与引当金	80,651	2,708	0.2	78,282	2,617	0.2	2,369	91
流動負債合計	725,128	24,352	1.8	696,927	23,295	1.8	28,201	1,057
負 債 合 計	8,098,952	271,987	20.5	8,133,233	271,851	20.6	△ 34,281	136
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国県補助金等	4,259,096	143,033	10.8	4,364,553	145,884	11.1	△ 105,457	△ 2,851
2 公共資産等整備一般財源等	31,044,786	1,042,576	78.7	30,801,288	1,029,524	78.2	243,498	13,052
3 その他一般財源等	△ 3,953,604	△ 132,774	△ 10.0	△ 3,887,710	△ 129,946	△ 9.9	△ 65,894	△ 2,828
4 資産評価差額	△ 7,065	△ 237	0.0	△ 6,971	△ 233	0.0	△ 94	△ 4
純 資 産 合 計	31,343,213	1,052,598	79.5	31,271,160	1,045,229	79.4	72,053	7,369
負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,442,165	1,324,585	100.0	39,404,393	1,317,080	100.0	37,772	7,505

貸借対照表【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	77,907 千円
	②教育	3,368 千円
	③福祉	544,786 千円
	④環境衛生	444,093 千円
	⑤産業振興	249,972 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	15,855 千円
	計	1,335,981 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	613,550 千円
	②地方債	13,638 千円
	③一般財源等	708,793 千円
	計	1,335,981 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	701,403 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,077千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,068,699 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,703,034 千円	6,703,034 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,873,615 千円		4,873,615 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	210,834 千円		210,834 千円
退職手当負担見込額	1,281,216 千円	1,281,216 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	11,524,001 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,114,921 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	683,361 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,725,719 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,544,698 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,299,662千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,210,284千円です。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書【普通会計】（平成 27 年度）

1 用語解説

〔経常行政コスト〕

（1）人にかかるコスト

①人件費

給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

②退職手当引当金繰入等

「今年度退職手当引当金から今年度退職手当組合積立金を除いた額」から「前年度退職手当引当金から前年度退職手当組合積立金を除いた額」を控除した額に「今年度退職手当組合負担金」を加えた額です。

③賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

6月支給の期末・勤勉手当は、前年度12月から今年度5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち6分の4の額を計上します。

（2）物にかかるコスト

①物件費

需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などに要した額です。

②維持補修費

施設などの維持修繕に要した額です。

③減価償却費

有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額です。

（3）移転支出的なコスト

①社会保障給付

児童手当の支給や高齢者、障害者に対する援護措置などに要した額です。

②補助金等

各種団体に対する補助等に要した額です。

③他会計等への支出額

特別会計など他会計に繰り出した額です。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

（4）その他のコスト

①支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額です。

②回収不能見込計上額

今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。

③その他行政コスト

今年度の長期末払金と未払金の合計額から前年度の長期末払金と未払金合計額を除いた額です。

〔経常収益〕

(1) 使用料・手数料

公共施設の施設使用料や戸籍証明などの発行に対して徴収する料金の調定額です。

(2) 分担金・負担金・寄附金

保育園の保護者負担金・寄附金の調定額です。

2 行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書の項目の分類は、民間企業のように売上原価、販売費・一般管理費などに分類するのではなく、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別の内訳を示すことができるように、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行・列）となっています。

高根沢町の平成27年度の経常行政コストは、83億3,241万6千円です。

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が経常行政コスト全体の42.6%（35億4,745万8千円）、次いで、「物にかかるコスト」が39.8%（33億1,713万3千円）を占めており、「人にかかるコスト」が16.7%（13億9,529万円）を占めています。

また、目的別に見てみると、「福祉」が経常行政コストの35.5%（29億6,009万5千円）、「教育」が14.7%（12億2,518万7千円）、「生活インフラ・国土保全」が11.7%（9億7,435万8千円）等となっています。

〔住民1人当たりの行政コスト〕

性 質 別	全 体 (千円)	1人当たりのコスト (円)
1. 人にかかるコスト	1,395,290	46,858
2. 物にかかるコスト	3,317,133	111,399
3. 移転支出的なコスト	3,547,458	119,134
4. その他のコスト	72,535	2,436
合 計	8,332,416	279,827

※平成27年度末（平成28年3月31日）人口 29,777人

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	1,291,867	15.5%	85,056	191,045	196,365	77,608	100,735	39,207	488,230	113,621			0
	(2)退職手当引当金繰入等	22,772	0.3%	1,939	3,777	4,309	1,547	2,223	685	7,780	512			0
	(3)賞与引当金繰入額	80,651	1.0%	5,730	12,701	14,951	5,936	7,521	2,262	24,942	6,608			0
	小計	1,395,290	16.7%	92,725	207,523	215,625	85,091	110,479	42,154	520,952	120,741			0
物にかか るコスト	(1)物件費	2,147,515	25.8%	96,549	643,821	763,074	184,430	130,160	12,072	308,439	8,970			0
	(2)維持補修費	23,451	0.3%	3,835	12,455	1,347	6	429	712	4,667	0			0
	(3)減価償却費	1,146,167	13.8%	432,303	288,492	61,514	10,532	306,981	3,439	42,906				0
	小計	3,317,133	39.8%	532,687	944,768	825,935	194,968	437,570	16,223	356,012	8,970			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,224,226	14.7%		43,518	1,105,054	75,654							0
	(2)補助金等	1,124,348	13.5%	52,640	29,378	75,232	230,717	159,454	351,369	224,286	1,272			0
	(3)他会計等への支出額	1,171,793	14.1%	296,306	0	738,249	0	126,503	10,735	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,091	0.3%	0	0	0	27,091	0	0	0				0
小計	3,547,458	42.6%	348,946	72,896	1,918,535	333,462	285,957	362,104	224,286	1,272			0	
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	69,110	0.8%									69,110		0
	(2)回収不能見込計上額	3,425	0.0%										3,425	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	72,535	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	69,110	3,425	0
経常行政コスト a	8,332,416		974,358	1,225,187	2,960,095	613,521	834,006	420,481	1,101,250	130,983	69,110	3,425	0	
(構成比率)			11.7%	14.7%	35.5%	7.4%	10.0%	5.0%	13.2%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源	
1 使用料・手数料 b	189,653		5,583	2,806	84,430	43,782	2,918	0	14,278	0	0		0	0	35,856
2 分担金・負担金・寄附金 c	133,395		43,000	0	61,754	0	0	0	0	0	0		0	0	28,641
経常収益合計 (b+c) d	323,048		48,583	2,806	146,184	43,782	2,918	0	14,278	0	0		0	0	64,497
d/a	3.88%		5.0%	0.2%	4.9%	7.1%	0.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,009,368		925,775	1,222,381	2,813,911	569,739	831,088	420,481	1,086,972	130,983	69,110	3,425	0	0	△ 64,497

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書【普通会計】（平成 27 年度）

1 用語解説

- (1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額
貸借対照表（バランスシート）の〔純資産の部〕の額です。期首純資産残高は前年度貸借対照表、期末純資産残高は今年度貸借対照表の額です。
- (2) 純経常行政コスト
行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。
- (3) 一般財源
 - ①地方税
住民税、固定資産税、軽自動車税などの税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。
 - ②地方交付税
普通交付税と特別交付税です。地方交付税制度は国が地方財政の均衡化と必要財源の確保を保障することを目的としています。
 - ③その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、繰入金などです。
- (4) 補助金等受入
国県支出金の額です。公共資産の整備に係る国県支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国県支出金に分かれています。
- (5) 臨時損益
 - ①災害復旧事業費
暴風雨などの災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した額です。
 - ②公共資産除売却損益
土地や建物などを売払いした額から原価を除いた額です。
 - ③投資損失
他団体への出資金の帳簿価格と実質価格との差額が赤字の場合に計上する額です。
- (6) 科目振替
純資産の変動はありませんが、純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。
- (7) 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合の差額です。
- (8) 無償受贈資産受入
寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額です。

2 純資産変動計算書からわかること

高根沢町の平成 27 年度の行政コスト計算書から計算した純経常行政コストは、80 億 936 万 8 千円です。地方税などの経常的な一般財源は 64 億 5,980 万 8 千円、経常的な一般行政コスト補助金の受入額は 16 億 3,007 万 8 千円で合計すると 80 億 8,988 万 6 千円になり、純経常行政コストを除くと 8,051 万 8 千円の増加となりました。

期末純資産残高は、純資産合計が 7,205 万 3 千円（0.23%）増加し、公共資産等整備国県補助金

等が1億545万7千円(2.48%)減少し、公共資産等整備一般財源等が2億4,349万8千円(0.78%)増加し、その他一般財源等が6,589万4千円(1.67%)減少しました。

純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	31,271,160	4,364,553	30,801,288	△ 3,887,710
純経常行政コスト	△ 8,009,368			△ 8,009,368
一般財源				
地方税	4,188,175			4,188,175
地方交付税	1,281,409			1,281,409
その他行政コスト充当財源	990,224			990,224
補助金等受入	1,630,078	150,439		1,479,639
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 13,833			△ 13,833
公共資産除売却損益	8,052			8,052
投資損失	△ 2,590			△ 2,590
科目振替				
公共資産整備への財源投入			1,011,348	△ 1,011,348
公共資産処分による財源増		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			365,700	△ 365,700
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 592,247	592,247
減価償却による財源増		△ 255,896	△ 890,271	1,146,167
地方債償還等に伴う財源振替			348,968	△ 348,968
資産評価替えによる変動額	△ 94			△ 94
無償受贈資産受入	0			0
その他	0			0
期末純資産残高	31,343,213	4,259,096	31,044,786	△ 3,953,604
				△ 7,065

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

※投資損失については、一部出資団体の財務諸表が現時点で公表されていないことから、当該団体の純資産額を暫定的に前年と同数値として算出して算出しております。

資金収支計算書【普通会計】（平成27年度）

1 用語解説

（1）経常的収支の部

資金収支計算書は現金主義に立って実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却や引当金の繰入額などは計上されず、人件費や物品の購入、施設などの維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。それに対して収入は、地方税や地方交付税、使用料・手数料などの継続的な収入が計上されます。したがって、日常の行政活動による資金収支が表示されます。

（2）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、有形固定資産の資産形成に係る支出とその財源となる収入の差額です。したがって、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

（3）投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の支出は、地方債の償還金や他会計の公債費に充当する繰出金、貸付金などが計上されます。それに対して収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などが計上されます。したがって投資活動や地方債の償還による資金の出入りの状況が表示されます。

2 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書の「経常的収支の部」と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の支出合計は96億3,935万8千円、収入合計は96億5,441万4千円で、差引1,505万6千円のプラス（黒字）になり、歳計現金残高が前年度より3.7%増加したことになります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は4,429万8千円のプラス（黒字）になっています。

経常的収支の支出は、需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料などの物件費が支出合計の22.3%（21億4,751万5千円）で人件費が15.6%（15億598万2千円）を占めています。収入は、地方税が収入合計の43.5%（41億9,664万2千円）を占めています。また、経常的収支額は18億3,570万1千円のプラス（黒字）になり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使われました。

公共資産整備収支は、公共資産整備などの支出合計14億6,012万8千円に対して国県補助金などの収入合計7億992万5千円で、差引7億5,020万3千円のマイナス（赤字）となっています。

投資・財務的収支は、基金積立額などの支出合計12億9,340万6千円に対して貸付金回収額などの収入合計2億2,296万4千円で、差引10億7,044万2千円のマイナス（赤字）となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,505,982
物件費	2,147,515
社会保障給付	1,224,226
補助金等	1,124,348
支払利息	69,110
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	777,359
その他支出	37,284
支 出 合 計	6,885,824
地方税	4,196,642
地方交付税	1,281,409
国県補助金等	1,469,240
使用料・手数料	189,188
分担金・負担金・寄附金	90,662
諸収入	155,207
地方債発行額	450,000
基金取崩額	359,650
その他収入	529,527
収 入 合 計	8,721,525
経 常 的 収 支 額	1,835,701

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,371,587
公共資産整備補助金等支出	27,091
他会計等への建設費充当財源繰出支出	61,450
支 出 合 計	1,460,128
国県補助金等	159,594
地方債発行額	209,800
基金取崩額	0
その他収入	340,531
収 入 合 計	709,925
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 750,203

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	205,000
基金積立額	118,269
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	350,911
地方債償還額	619,226
支 出 合 計	1,293,406
国県補助金等	1,244
貸付金回収額	205,399
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,052
その他収入	8,269
収 入 合 計	222,964
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,070,442

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	15,056
期首歳計現金残高	402,793
期末歳計現金残高	417,849

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,654,414	千円
地方債発行額	△	659,800	
財政調整基金等取崩額	△	481	
支出総額	△	9,639,358	
地方債元利償還額		688,317	
財政調整基金等積立額		1,206	
基礎的財政収支		<u>44,298</u>	千円

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

財務諸表の分析【普通会計】（平成27年度）

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 98.2\% \text{（前年度 } 98.6\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の比率です。

純資産はこれまでの世代（過去及び現世代）の負担によって形成された社会資本の額を示しています。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = 21.0\% \text{（前年度 } 21.0\% \text{）}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高はこれまでに形成された社会資本について将来の世代が負担する額を示しています。なお、地方債残高には臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%になりません。

2 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = 3.92 \text{ 年分（前年度 } 3.73 \text{ 年分）}$$

歳入総額に対する資産合計の比率です。

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示しています。

3 資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = 55.5\% \text{（前年度 } 54.4\% \text{）}$$

土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の比率です。

償却資産が耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを示しています。

4 受益者負担比率

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 = 3.9\% \text{（前年度 } 4.0\% \text{）}$$

行政コスト計算書の経常行政コストに対する経常収益の比率です。

行政コストに対して直接受益者が負担した割合を示しています。

5 行政コスト対公共資産比率

$$= \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = 26.1\% \text{（前年度 } 25.8\% \text{）}$$

貸借対照表の公共資産に対する行政コスト計算書の経常行政コストの比率です。

資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示しています。

6 行政コスト対税込等比率

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100 = 100.9\% \\ (\text{前年度 } 98.9\%)$$

純資産変動計算書の一般財源等に対する行政コスト計算書の純経常行政コストの比率です。

純経常行政コストに対して、どれだけの当年度の負担で賄われたかを示しています。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

7 地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額・基金取崩し額を除く)} = 6.53 \text{ 年} \\ (\text{前年度 } 5.33 \text{ 年})$$

資金収支計算書の経常的収支額に対する貸借対照表の地方債残高（地方債と翌年度償還予定地方債の合計）の比率です。

地方債残高を経常的に確保できる資金で償還した場合に何年で償還できるかを示しています。

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \text{収入総額 (地方債発行額・財政調整基金等取崩額を除く)} - \text{支出総額 (地方債元利償還金・} \\ \text{財政調整基金等積立額を除く)} = 4,429 \text{ 万 } 8 \text{ 千円} \\ (\text{前年度 } \Delta 5 \text{ 億 } 4,157 \text{ 万円})$$

収入総額及び支出総額は資金収支計算書の各部の収入合計及び支出合計です。

基礎的財政収支は、ゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加しないので、持続可能な財政運営と言えます。

9 流動比率

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 298.5\% (\text{前年度 } 310.2\%)$$

資金繰りの安定性を計る指標として用いられており、短期の負債に対して現金などの手元資金がどの程度あるのかを示しています。

高根沢町全会計の連結財務諸表(平成27度)

(総務省方式改訂モデル)

1 連結財務諸表とは

地方公共団体は、普通会計以外に特定の事業を行う特別会計や企業会計、関係地方公共団体と連携して行政サービスを提供する一部事務組合や第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

2 財務諸表作成にあたって

この財務諸表4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」の「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 連結対象会計範囲

普通会計

一般会計

宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

水道事業

公共下水道事業

農業集落排水事業

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

介護保険事業

(2) 対象年度

平成27年度(基準日:平成28年3月31日)

※出納整理期間(平成28年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めています。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)、地方公営企業決算状況調査、決算書のデータを基礎数値として用いています。

(4) 連結財務諸表の作成

連結財務書類においては、普通会計・公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B	相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業							(小計) B				
		公営企業			その他								
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険						
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	16,932,300		10,723,356					10,723,356		27,655,656			27,655,656
②教育	9,337,997									9,337,997			9,337,997
③福祉	881,693									881,693			881,693
④環境衛生	670,453	7,355,942						7,355,942		8,026,395			8,026,395
⑤産業振興	1,962,836			2,153,352				2,153,352		4,116,188			4,116,188
⑥消防	73,957									73,957			73,957
⑦総務	2,061,356									2,061,356			2,061,356
⑧収益事業													
⑨その他													
有形固定資産計	31,920,592	7,355,942	10,723,356	2,153,352				20,232,650		52,153,242			52,153,242
(2) 無形固定資産													
(3) 売却可能資産	6,131									6,131			6,131
公共資産合計	31,926,723	7,355,942	10,723,356	2,153,352				20,232,650		52,159,373			52,159,373
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	2,918,382									2,918,382	▲ 2,712,384		205,998
(2) 貸付金	19,944									19,944			19,944
(3) 基金等	2,339,803		859	181				329	1,369	2,341,172			2,341,172
(4) 長期延滞債権	79,898	272	3,877	570	161,856		302	4,921	171,798	251,696			251,696
(5) その他													
(6) 回収不能見込額	▲ 7,305	▲ 15	▲ 202	▲ 8	▲ 23,094		▲ 33	▲ 1,406	▲ 24,758	▲ 32,063			▲ 32,063
投資等合計	5,350,722	257	4,534	743	138,762		269	3,844	148,409	5,499,131	▲ 2,712,384		2,786,747
3. 流動資産													
(1) 資金	2,127,434	909,144	24,909	5,673	127,300		1,351	86,158	1,154,535	3,281,969			3,281,969
(2) 未収金	41,256	18,108	628	213	72,576		718	5,231	97,474	138,730			138,730
(3) 販売用不動産													
(4) その他		4,665							4,665	4,665			4,665
(5) 回収不能見込額	▲ 3,970	▲ 167	▲ 61	3	▲ 10,355		▲ 78	▲ 1,495	▲ 12,153	▲ 16,123			▲ 16,123
流動資産合計	2,164,720	931,750	25,476	5,889	189,521		1,991	89,894	1,244,521	3,409,241			3,409,241
4. 繰延勘定													
資産合計	39,442,165	8,287,949	10,753,366	2,159,984	328,283		2,260	93,738	21,625,580	61,067,745	▲ 2,712,384		58,355,361
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	6,058,557									6,058,557			6,058,557
②公営事業地方債		1,174,829	3,897,454	869,988					5,942,271	5,942,271			5,942,271
地方公共団体計	6,058,557	1,174,829	3,897,454	869,988					5,942,271	12,000,828			12,000,828
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金													
(4) 引当金	1,315,267	76,413	20,241	210				9,364	106,228	1,421,495			1,421,495
(うち 退職手当等引当金)	1,315,267	76,413	20,241	210				9,364	106,228	1,421,495			1,421,495
(うち その他の引当金)													
(5) その他		1,030,090							1,030,090	1,030,090			1,030,090
(うち 他会計借入金)													
固定負債合計	7,373,824	2,281,332	3,917,695	870,198				9,364	7,078,589	14,452,413			14,452,413
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	644,477	105,495	191,242	73,006					369,743	1,014,220			1,014,220
②関係団体													
翌年度償還予定額計	644,477	105,495	191,242	73,006					369,743	1,014,220			1,014,220
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													
(3) 未払金		76,769							76,769	76,769			76,769
(4) 翌年度支払予定退職手当													
(5) 賞与引当金	80,651	3,741	1,361	272				805	6,179	86,830			86,830
(6) その他		20,432							20,432	20,432			20,432
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	725,128	206,437	192,603	73,278				805	473,123	1,198,251			1,198,251
負債合計	8,098,952	2,487,769	4,110,298	943,476				10,169	7,551,712	15,650,664			15,650,664
[純資産の部]													
1. 公共資産等整備国庫補助金等	4,259,096	711,200	4,353,046	438,358					5,502,604	9,761,700			9,761,700
2. 公共資産等整備一般財源等	31,044,786	3,379,343	2,827,214	782,041	138,762		269	3,515	7,131,144	38,175,930	▲ 2,712,384		35,463,546
3. 他団体及び民間出資分													
4. その他一般財源等	▲ 3,953,604	754,395	▲ 537,192	▲ 3,891	189,521		1,991	80,054	484,878	▲ 3,468,726			▲ 3,468,726
5. 資産評価差額	▲ 7,065	955,242							955,242	948,177			948,177
純資産合計	31,343,213	5,800,180	6,643,068	1,216,508	328,283		2,260	83,569	14,073,868	45,417,081	▲ 2,712,384		42,704,697
負債及び純資産合計	39,442,165	8,287,949	10,753,366	2,159,984	328,283		2,260	93,738	21,625,580	61,067,745	▲ 2,712,384		58,355,361

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体									
	普通会計 A	公営事業会計						相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
		公営企業会計			その他					
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			(小計) B
経常行政コスト										
人件費	1,291,867	48,281	1,105	4,704		5,019	18,584	77,693	1,369,560	
退職手当引当金繰入等	22,772	10,203	1,052	▲ 39		619	▲ 16,575	▲ 4,740	18,032	
賞与引当金繰入等	80,651	3,741	1,361	272			805	6,179	86,830	
物件費	2,147,515	136,018	115,927	38,216	57,185	3,686	58,105	409,137	▲ 9,451	2,547,201
維持補修費	23,451	15,949	6,842	10,217				33,008		56,459
減価償却費	1,146,167	265,465	297,053	75,925				638,443		1,784,610
社会保障給付	1,224,226				1,742,983		1,888,958	3,631,941		4,856,167
補助金等	1,124,348	151			1,244,704	220,382		1,465,237		2,589,585
他会計等への支出額	1,171,793					1,397	3,322	4,719	▲ 913,778	262,734
他団体への公共資産整備補助金等	27,091									27,091
支払利息	69,110	31,553	78,290	21,145				130,988		200,098
回収不能見込計上額	3,425	▲ 83	13	▲ 49	11,469	49	1,797	13,196		16,621
その他行政コスト		14,577	8,986	3,014	35,594	2,301		64,472		64,472
行政コスト合計	8,332,416	525,855	510,629	153,405	3,091,935	233,453	1,954,996	6,470,273	▲ 923,229	13,879,460
経常収益										
使用料・手数料	189,653				466	26		492		190,145
分担金・負担金・寄附金	133,395	24,683	15,649	400	1,346,685		540,528	1,927,945	▲ 5,702	2,055,638
保険料					718,323	166,885	425,146	1,310,354		1,310,354
事業収益		480,203	151,328	25,588				657,119	▲ 9,451	647,668
その他特定行政サービス収入		45,627	29,886	390	10,800	2,340	110	89,153		89,153
他会計補助金等			296,306	126,503	181,483	64,693	295,422	964,407	▲ 898,324	66,083
行政サービス収入合計	323,048	550,513	493,169	152,881	2,257,757	233,944	1,261,206	4,949,470	▲ 913,477	4,359,041
(差引) 純行政コスト	8,009,368	▲ 24,658	17,460	524	834,178	▲ 491	693,790	1,520,803	▲ 9,752	9,520,419

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) B		
		公営企業会計			その他						
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
期首純資産残高	31,271,160	4,832,254	6,362,368	1,217,032	386,496	1,769	32,396	12,832,315	▲ 2,694,457	41,409,018	
純経常行政コスト	▲ 8,009,368	24,658	▲ 17,460	▲ 524	▲ 834,178	491	▲ 693,790	▲ 1,520,803	9,752	▲ 9,520,419	
一般財源											
地方税	4,188,175									4,188,175	
地方交付税	1,281,409									1,281,409	
その他行政コスト充当財源	990,224								▲ 4,719	985,505	
補助金等受入	1,630,078		298,160		775,965		744,963	1,819,088		3,449,166	
臨時損益											
災害復旧事業費	▲ 13,833									▲ 13,833	
公共資産除売却損益	8,052									8,052	
投資損失	▲ 2,590									▲ 2,590	
収益事業純損失											
基金の一部を普通会計へ直接繰出し											
出資の受入・新規設立		16,651						16,651	▲ 16,650	1	
資産評価替えによる変動額	▲ 94									▲ 94	
無償受贈資産受入											
その他		926,617						926,617	▲ 6,310	920,307	
経費負担割合変更に伴う差額											
期末純資産残高	31,343,213	5,800,180	6,643,068	1,216,508	328,283	2,260	83,569	14,073,868	▲ 2,712,384	42,704,697	

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

※投資損失については、一部出資団体の財務諸表が現時点で公表されていないことから、当該団体の純資産額を暫定的に前年と同数値として算出しております。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							相殺消去等 C	純計 (A+B+C) D	
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計 その他					(小計) B
		水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険			
[経常的収支の部]										
人件費	1,505,982	47,908	2,436	4,959		5,638	21,363	82,304	1,588,286	
物件費	2,147,515	75,665	115,927	38,216	57,185	3,686	58,105	348,784	▲ 9,451	2,486,848
社会保障給付	1,224,226				1,742,983		1,888,958	3,631,941		4,856,167
補助金等	1,124,348	151			1,244,704	220,382		1,465,237		2,589,585
支払利息	69,110	31,553	78,290	21,145				130,988		200,098
他会計への事務費等充当財源繰出支出	777,359					1,397	3,322	4,719	▲ 585,427	196,651
その他支出	37,284	15,822	15,828	13,231	35,594	2,301		82,776		120,060
支出合計	6,885,824	171,099	212,481	77,551	3,080,466	233,404	1,971,748	5,746,749	▲ 594,878	12,037,695
地方税	4,196,642									4,196,642
地方交付税	1,281,409									1,281,409
国県補助金等	1,469,240				775,965		744,963	1,520,928		2,990,168
使用料・手数料	189,188				466	26		492		189,680
分担金・負担金・寄附金	90,662	24,683			1,346,685		540,528	1,911,896	▲ 5,033	1,997,525
保険料					719,648	166,299	421,493	1,307,440		1,307,440
事業収入		479,368	151,974	25,702				657,044	▲ 9,451	647,593
雑収入	155,207				10,800	2,340	110	13,250		168,457
地方債発行額	450,000									450,000
長期借入金借入額										
短期借入金増加額										
基金取崩額	359,650									359,650
他会計繰入金等			226,213	67,070	181,483	64,693	295,422	834,881	▲ 834,881	
その他収入	529,527	3,817	28,793	390				33,000	▲ 5,996	556,531
収入合計	8,721,525	507,868	406,980	93,162	3,035,047	233,358	2,002,516	6,278,931	▲ 855,361	14,145,095
経常的収支額	1,835,701	336,769	194,499	15,611	▲ 45,419	▲ 46	30,768	532,182	▲ 260,483	2,107,400
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	1,371,587	192,520	683,223					875,743		2,247,330
公共資産整備補助金等支出	27,091									27,091
他会計への建設費充当財源繰出支出	61,450								▲ 61,450	
地方独立行政法人公共資産整備支出										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出										
地方三公社公共資産整備支出										
第三セクター等公共資産整備支出										
支出合計	1,460,128	192,520	683,223					875,743	▲ 61,450	2,274,421
国県補助金等	159,594	4,432	298,160					302,592		462,186
地方債発行額	209,800		295,900					295,900		505,700
長期借入金借入額										
基金取崩額										
他会計負担金等		22,352						22,352	▲ 22,352	
その他収入	340,531		89,163					89,163		429,694
収入合計	709,925	26,784	683,223					710,007	▲ 22,352	1,397,580
公共資産整備収支額	▲ 750,203	▲ 165,736						▲ 165,736	39,098	▲ 876,841
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金										
貸付金	205,000									205,000
基金積立額	118,269									118,269
定額運用基金への繰出支出										
他会計への公債費充当財源繰出支出	350,911								▲ 350,911	
地方債償還額	619,226	102,921	187,180	71,457				361,558		980,784
長期借入金返済額										
短期借入金減少額										
収益事業繰支出										
その他支出										
支出合計	1,293,406	102,921	187,180	71,457				361,558	▲ 350,911	1,304,053
国県補助金等	1,244									1,244
貸付金回収額	205,399									205,399
基金取崩額										
地方債発行額										
長期借入金借入額										
収益事業純収入										
公共資産等売却収入	8,052									8,052
他会計補助金等			70,093	59,433				129,526	▲ 129,526	
その他収入	8,269		▲ 72,522	400				▲ 72,122		▲ 63,853
収入合計	222,964		▲ 2,429	59,833				57,404	▲ 129,526	150,842
投資・財務的収支額	▲ 1,070,442	▲ 102,921	▲ 189,609	▲ 11,624				▲ 304,154	221,385	▲ 1,153,211
当年度資金増減額	15,056	68,112	4,890	3,987	▲ 45,419	▲ 46	30,768	62,292		77,348
期首資金残高	402,793	841,032	20,019	1,686	172,719	1,397	55,390	1,092,243		1,495,036
繰越負担割合変更に伴う差額										
期末資金残高	417,849	909,144	24,909	5,673	127,300	1,351	86,158	1,154,535		1,572,384

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。